

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	18,287,334	20,098,216	23,233,894
経常利益（千円）	1,094,470	1,678,099	951,457
四半期（当期）純利益（千円）	627,285	1,063,318	521,001
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	566,126	1,339,595	574,357
純資産額（千円）	7,140,334	8,326,156	7,148,564
総資産額（千円）	14,734,936	15,852,473	11,943,321
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	149.38	254.69	124.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.5	52.5	59.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	129.22	175.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるWeds North America, INC.は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした公共投資の増加、エコカー減税に伴う自動車販売の好調等もあり、穏やかながらも回復基調にあります。一方欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れ影響、更に電力供給の制限や厳しい雇用情勢が残っており先行き不透明な状況も依然存在しております。なお、12月の政権交代により金融緩和等の経済政策から円安、株高となり明るい兆しが見えてきております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業の増収により20,098百万円（前年同期比9.9%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業の増益により1,602百万円（前年同期比49.8%の増益）、経常利益は1,678百万円（前年同期比53.3%の増益）、四半期純利益は1,063百万円（前年同期比69.5%の増益）になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期連結累計期間	17,616	1,338	483	718	△58	20,098
	前第3四半期連結累計期間	15,973	1,194	546	628	△55	18,287
セグメント利益又は損失(△)	当第3四半期連結累計期間	1,533	35	△10	41	1	1,602
	前第3四半期連結累計期間	1,004	21	11	29	1	1,069

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、17,616百万円となり前年同期比1,643百万円（10.3%）の増収となりました。これは、主力商品のホイールの売上が好調で特に今年発表した中級アルミホイールの売上ならびに冬季商品でありますスチールホイール及び廉価アルミホイールが好調に推移したためであります。したがって、セグメント利益は1,533百万円となり前年同期比529百万円（52.7%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は1,338百万円となり前年同期比143百万円（12.0%）の増収となりました。これに伴いセグメント利益も35百万円となり前年同期比13百万円（64.4%）の増益となりました。これは厳冬により冬季商品のスタッドレスタイヤ・チェーンが増加し、また新店舗が順調であったことによるものです。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだこと等により483百万円となり前年同期比63百万円（11.6%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、10百万円となり前年同期比22百万円の減益となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高は、651百万円となり前年同期比92百万円（16.5%）の増収、賃貸事業は67百万円となり前年同期比1百万円（2.6%）の減少、合わせて718百万円となり前年同期比90百万円（14.4%）の増収となりました。これは主に平成23年12月に新たに店舗を開業したことによるものであります。セグメント利益は41百万円となり前年同期比11百万円（40.0%）の増益となりました。これは売上増加及び土地購入により賃貸コストが減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金1,555百万円を実施し、一方長期借入金の返済288百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、収益力の向上を目指し店舗の体質改善に取り組みまた新たな店舗の拡大により、収益力を高めることを追求して参ります。また、福祉事業においては競争激化に対応すべく当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,139,579	4,139,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,139,579	4,139,579	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月12日 (注)	△305,421	4,139,579	—	852,750	—	802,090

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,154,900	41,549	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	4,445,000	—	—
総株主の議決権	—	41,549	—

(注) 平成24年12月12日付で自己株式305,421株を消却しており、平成24年12月31日現在の発行済株式総数は4,139,579株となっております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	289,100	—	289,100	6.50
計	—	289,100	—	289,100	6.50

- (注) 1. 平成24年12月12日付で自己株式305,421株を消却しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在（平成24年12月31日現在）における所有自己株式は41株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。
3. 当第3四半期会計期間に取得した自己株式は16,341株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,017	1,273,490
受取手形及び売掛金	※1 3,608,387	※1 5,597,490
商品	1,582,460	1,889,759
仕掛品	250,013	254,538
原材料及び貯蔵品	75,845	76,894
繰延税金資産	164,300	35,441
その他	278,548	603,475
貸倒引当金	△5,102	△6,555
流動資産合計	6,461,471	9,724,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,615,691	3,622,455
減価償却累計額	△1,494,563	△1,583,993
建物及び構築物（純額）	2,121,128	2,038,461
土地	1,705,150	2,369,461
その他	566,843	617,508
減価償却累計額	△420,704	△456,147
その他（純額）	146,139	161,361
有形固定資産合計	3,972,418	4,569,284
無形固定資産		
のれん	161,000	165,675
その他	60,550	46,918
無形固定資産合計	221,550	212,593
投資その他の資産		
投資有価証券	774,731	867,249
繰延税金資産	43,924	38,812
その他	472,075	442,848
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	1,287,881	1,346,060
固定資産合計	5,481,849	6,127,938
資産合計	11,943,321	15,852,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226,217	2,253,921
短期借入金	1,163,660	2,648,000
未払法人税等	343,182	449,563
繰延税金負債	—	42,274
携帯電話短期解約返戻引当金	339	281
賞与引当金	133,782	112,722
役員賞与引当金	29,753	24,712
その他	564,544	893,944
流動負債合計	3,461,479	6,425,419
固定負債		
長期借入金	772,540	555,000
繰延税金負債	87,371	107,650
修繕引当金	14,000	24,500
退職給付引当金	56,720	53,177
役員退職慰労引当金	81,449	82,105
資産除去債務	18,324	18,638
その他	302,871	259,825
固定負債合計	1,333,277	1,100,897
負債合計	4,794,756	7,526,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,560,424	6,365,637
自己株式	△96,131	△30
株主資本合計	7,119,132	8,020,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,073	61,408
繰延ヘッジ損益	△16,185	244,566
為替換算調整勘定	3,544	△265
その他の包括利益累計額合計	29,432	305,709
純資産合計	7,148,564	8,326,156
負債純資産合計	11,943,321	15,852,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 18,287,334	※1 20,098,216
売上原価	14,215,979	15,253,606
売上総利益	4,071,354	4,844,610
販売費及び一般管理費	3,001,777	3,242,275
営業利益	1,069,576	1,602,334
営業外収益		
受取利息	609	824
受取配当金	7,858	13,803
持分法による投資利益	49,158	75,488
その他	7,501	6,926
営業外収益合計	65,127	97,042
営業外費用		
支払利息	25,394	13,329
為替差損	13,874	—
その他	964	7,948
営業外費用合計	40,233	21,277
経常利益	1,094,470	1,678,099
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券売却損	13,567	—
固定資産除却損	4,546	—
会員権評価損	—	1,760
特別損失合計	18,114	1,760
税金等調整前四半期純利益	1,076,368	1,676,339
法人税、住民税及び事業税	398,490	587,280
法人税等調整額	50,591	25,740
法人税等合計	449,082	613,020
少数株主損益調整前四半期純利益	627,285	1,063,318
四半期純利益	627,285	1,063,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,285	1,063,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,669	19,335
繰延ヘッジ損益	△59,680	260,751
為替換算調整勘定	1,191	△3,809
その他の包括利益合計	△61,158	276,276
四半期包括利益	566,126	1,339,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,126	1,339,595

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Weds North America, INC. は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	157,942千円	31,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	174,305千円	157,664千円
のれんの償却額	12,975	9,325

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年11月28日の取締役会で、会社法第178条の規定に基づき普通株式305,421株の自己株式の消却を決議し、平成24年12月12日に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が132,130千円減少し、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	15,918,649	1,193,934	546,728	17,659,312	628,021	18,287,334	—	18,287,334
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	54,768	678	—	55,446	44	55,491	(55,491)	—
計	15,973,417	1,194,613	546,728	17,714,759	628,066	18,342,825	(55,491)	18,287,334
セグメント 利益	1,004,048	21,645	11,949	1,037,643	29,972	1,067,615	1,960	1,069,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,960千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,560,417	1,335,855	483,323	19,379,596	718,619	20,098,216	—	20,098,216
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	56,099	2,304	—	58,404	—	58,404	(58,404)	—
計	17,616,517	1,338,159	483,323	19,438,000	718,619	20,156,620	(58,404)	20,098,216
セグメント利 益又は損失 (△)	1,533,585	35,594	△10,735	1,558,444	41,960	1,600,404	1,929	1,602,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,929千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149円38銭	254円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	627,285	1,063,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	627,285	1,063,318
普通株式の期中平均株式数(株)	4,199,159	4,175,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。